



## 平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月9日

上場会社名 能美防災株式会社

コード番号 6744

(URL <http://www.nohmi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

問合せ先責任者 役職名 取締役

決算取締役会開催日 平成17年11月9日

中間配当支払開始日 平成17年12月9日

上場取引所 東

本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 3265 - 0214

氏名 田上 征

氏名 荒井 一

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

### 1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 ※ 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	27,718	7.6	△560	—	△399	—
16年9月中間期	25,766	△0.8	△891	—	△828	—
17年3月期	63,801	1.3	1,295	39.6	1,445	23.5

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	△343	—	△8.17	
16年9月中間期	△543	—	△12.91	
17年3月期	707	68.4	15.62	

(注)①期中平均株式数 17年9月中間期 42,046,729株 16年9月中間期 42,066,707株 17年3月期 42,061,482株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	5.00		—	
16年9月中間期	5.00		—	
17年3月期	—		10.00	

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	52,127	25,394	48.7	604.02
16年9月中間期	54,053	24,650	45.6	586.03
17年3月期	56,051	25,946	46.3	615.87

(注)①期末発行済株式数 17年9月中間期 42,042,934株 16年9月中間期 42,063,056株 17年3月期 42,049,380株

②期末自己株式数 17年9月中間期 289,837株 16年9月中間期 269,715株 17年3月期 283,391株

### 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	62,500	1,200	500	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円 89銭

※ 上記予想は本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる場合があります。

# 個別中間財務諸表

## 中間貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

科目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1.現金及び預金	5,758		6,404		6,318	
2.受取手形	4,459		3,985		5,075	
3.売掛金	10,769		10,880		14,814	
4.たな卸資産	4,785		5,479		5,123	
5.未成工事支出金	8,155		5,784		5,328	
6.繰延税金資産	971		783		715	
7.その他	1,282		974		778	
8.貸倒引当金	△ 304		△ 330		△ 324	
流動資産合計	35,878	66.4	33,962	65.2	37,828	67.5
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	4,193		3,956		4,088	
2.土地	3,473		3,433		3,473	
3.その他	1,726		1,555		1,632	
有形固定資産合計	9,392	17.4	8,944	17.1	9,194	16.4
(2)無形固定資産	627	1.2	634	1.2	642	1.1
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	1,763		2,217		2,090	
2.繰延税金資産	2,806		2,719		2,664	
3.その他	3,943		3,904		3,944	
4.貸倒引当金	△ 359		△ 255		△ 314	
投資その他の資産合計	8,154	15.0	8,585	16.5	8,385	15.0
固定資産合計	18,174	33.6	18,164	34.8	18,222	32.5
資産合計	54,053	100.0	52,127	100.0	56,051	100.0

(注) 記載金額は百万円未満切捨て表示しております。

中間貸借対照表（負債及び資本の部）

（単位：百万円）

科目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1.支払手形	851		749		1,043	
2.買掛金	5,528		3,889		6,110	
3.未払金	3,078		2,812		4,067	
4.未払法人税等	71		126		919	
5.未成工事受入金	4,315		3,363		2,046	
6.賞与引当金	1,147		1,121		1,292	
7.完成工事補償引当金	33		17		50	
8.工事損失引当金	—		16		—	
9.その他	822		1,058		1,026	
流動負債合計	15,849	29.3	13,154	25.2	16,555	29.5
II 固定負債						
1.社債	6,000		6,000		6,000	
2.退職給付引当金	6,857		6,808		6,821	
3.役員退職慰労引当金	324		382		353	
4.その他	371		387		373	
固定負債合計	13,553	25.1	13,578	26.1	13,548	24.2
負債合計	29,403	54.4	26,732	51.3	30,104	53.7
(資本の部)		%		%		%
I 資本金	6,272	11.6	6,272	12.0	6,272	11.2
II 資本剰余金						
1.資本準備金	5,713		5,713		5,713	
2.その他資本剰余金	0		0		0	
資本剰余金合計	5,713	10.6	5,713	11.0	5,713	10.2
III 利益剰余金						
1.利益準備金	887		887		887	
2.任意積立金	11,692		11,682		11,692	
3.中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失	△ 19		426		1,020	
利益剰余金合計	12,561	23.2	12,997	24.9	13,600	24.3
IV その他有価証券評価差額金	212	0.4	531	1.0	476	0.8
V 自己株式	△ 108	△0.2	△ 120	△0.2	△116	△0.2
資本合計	24,650	45.6	25,394	48.7	25,946	46.3
負債及び資本合計	54,053	100.0	52,127	100.0	56,051	100.0

(注) 記載金額は百万円未満切捨て表示しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高		25,766	100.0	27,718	100.0	63,801	100.0
II 売上原価		19,507	75.7	21,171	76.4	48,014	75.3
売上総利益		6,259	24.3	6,546	23.6	15,786	24.7
III 販売費及び一般管理費		7,151	27.8	7,106	25.6	14,491	22.7
営業利益又は営業損失(△)		△891	△3.5	△560	△2.0	1,295	2.0
IV 営業外収益		204	0.8	261	0.9	379	0.6
(受取利息)		( 8)		( 9)		( 17)	
(その他)		( 195)		( 252)		( 361)	
V 営業外費用		140	0.5	100	0.3	229	0.3
(支払利息)		( 38)		( 37)		( 75)	
(その他)		( 101)		( 63)		( 153)	
経常利益又は経常損失(△)		△828	△3.2	△399	△1.4	1,445	2.3
VI 特別利益		66	0.3	107	0.4	82	0.1
VII 特別損失		14	0.1	175	0.7	39	0.1
税引前中間純損失(△) 又は税引前当期純利益		△776	△3.0	△467	△1.7	1,488	2.3
法人税・住民税及び事業税		37		37		835	
法人税等調整額		△270	△0.9	△160	△0.5	△53	1.2
中間純損失(△)又は当期純利益		△543	△2.1	△343	△1.2	707	1.1
前期繰越利益		523		770		523	
中間配当額		—		—		210	
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失(△)		△19		426		1,020	

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### ①有 価 証 券

##### a. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

##### b. その他有価証券

###### (1)時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

###### (2)時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法により原価を算出しております。

#### ②た な 卸 資 産

##### a. 製品・原材料

総平均法による原価法を採用しております。

##### b. 仕掛品・未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### ①有 形 固 定 資 産

定額法を採用しております。

#### ②無 形 固 定 資 産

##### a. ソフトウェア

見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### b. その他

定額法を採用しております。

#### ③長 期 前 払 費 用

均等償却を行っております。

### 3. 引当金の計上基準

#### ①貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込相当額を計上しております。

#### ②賞 与 引 当 金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間が負担すべき金額を計上しております。

#### ③完成工事補償引当金

完成工事に対するアフターサービスに備えるため、過去の実績を基礎にして、当中間会計期間に対応する発生見込額を計上しております。

#### ④工 事 損 失 引 当 金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。

#### ⑤退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、未認識数理計算上の差異は、定額法(10年)により、発生年度の翌期から費用処理しております。

#### ⑥役員退職慰労引当金

役員退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

#### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5. 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

#### 固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純損失は146百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

### 注 記 事 項

#### **(中間貸借対照表関係)**

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1.有形固定資産減価償却累計額	9,618百万円	9,987百万円	9,783百万円
2.手形債権流動化による譲渡高	600百万円	600百万円	600百万円
3.保証債務	163百万円	1百万円	-百万円
(うち外貨建保証債務)	(3百万円)	(1百万円)	(-百万円)
	(NT\$1百万)	(US\$0百万)	

#### 4. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び、仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

#### 5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	4,000百万円
借入実行残高	-百万円
差引額	4,000百万円

## (中間損益計算書関係)

1. 当社の売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。

前事業年度下半期	38,034百万円
当中間会計期間	27,718百万円
計	65,752百万円

## 2. 減損損失

当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
事業用資産	大阪支社(大阪府吹田市) 及び海外事業部(東京都千代田区)	土地、建物、その他(器具備品等)
賃貸用資産	広島県廿日市市及び東京都墨田区	土地、建物等

当社は、原則として事業用資産については支社等の事業所ごとに、賃貸用資産については個別の物件ごとにグルーピングを実施しております。

事業用資産については、国内外の競争激化等による採算の悪化により、減損損失113百万円を認識しました。減損損失の内訳は建物51百万円、土地25百万円、その他35百万円であります。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、第三者に正味売却価額の算定を依頼し、その評価額を基に算定しております。

賃貸用資産については、継続的な地価の下落により、減損損失32百万円を認識しました。減損損失の内訳は建物18百万円、土地14百万円等であります。回収可能価額は、使用価値により測定しており、その算定の際に適用した割引率は3.7%であります。

## リース取引関係

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

## 有価証券

### 前中間会計期間末

子会社及び関連会社株式について時価のあるものはありません。

### 当中間会計期間末

子会社及び関連会社株式について時価のあるものはありません。

### 前事業年度末

子会社及び関連会社株式について時価のあるものはありません。